

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 25 日

会 社 名 株式会社アパールデータ
 コー ド 番 号 6918
 (URL <http://www.avaldata.co.jp>)
 代 表 者 代表取締役社長 嶋 村 清
 問合せ先責任者 総務部 佐々木 大関 拓夫
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (042) 732-1000

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	3,907	(38.6)	432	(275.6)	464	(248.7)
15 年 9 月中間期	2,818	(17.6)	115	(-)	133	(-)
16 年 3 月期	6,704	(42.9)	602	(-)	630	(-)

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	178	(75.2)	23 22	23 01
15 年 9 月中間期	101	(-)	13 18	13 17
16 年 3 月期	469	(-)	59 45	59 23

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 7,689,711 株 15 年 9 月中間期 7,729,879 株 16 年 3 月期 7,683,428 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期 (対前年同期) 増減率。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	9,596	7,159	74.6	931 15
15 年 9 月中間期	8,096	6,242	77.1	828 94
16 年 3 月期	9,939	7,239	72.8	939 70

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 7,689,278 株 15 年 9 月中間期 7,530,478 株 16 年 3 月期 7,690,278 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	241	160	81	1,195
15 年 9 月中間期	17	70	144	874
16 年 3 月期	263	43	78	1,195

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 該当事項はありません。
 持分法適用関連会社数 該当事項はありません。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,500	780	340

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 44 円 22 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アバールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されております。事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

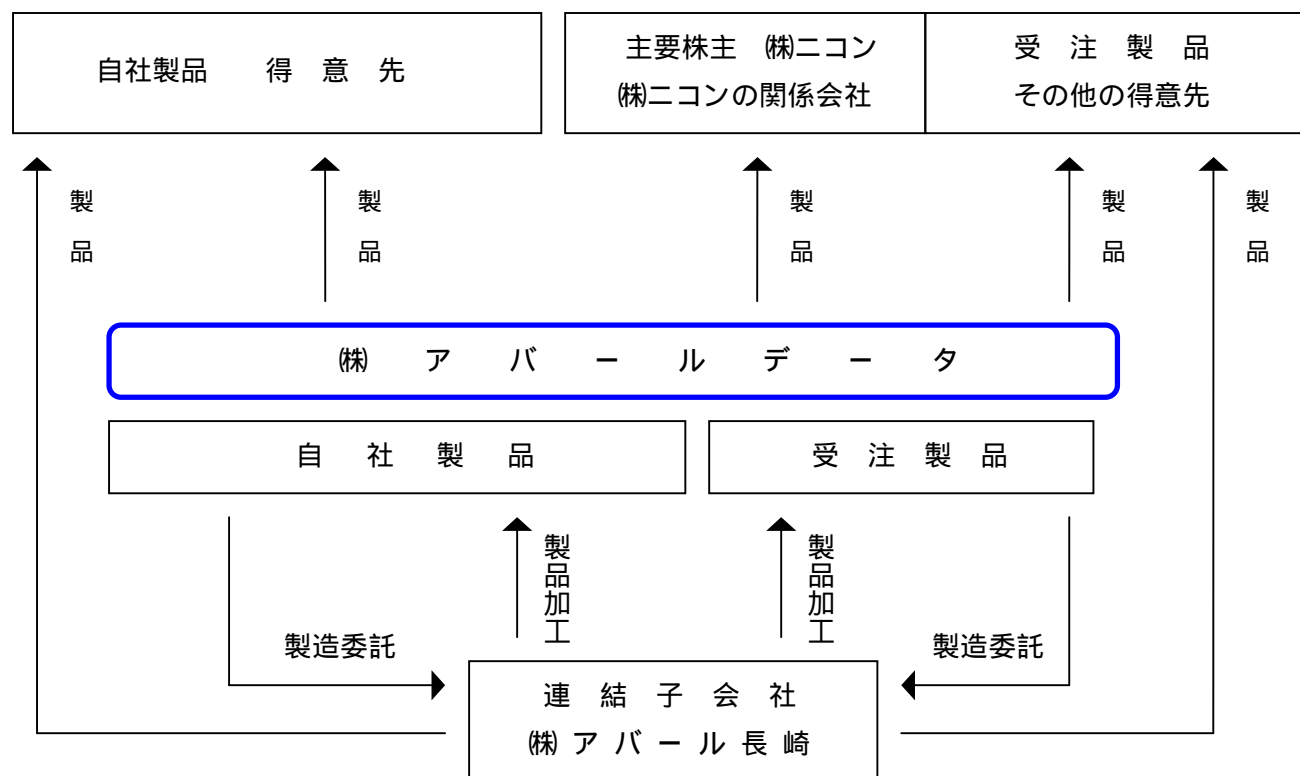
（自 社 製 品）

当社より連結子会社である(株)アバール長崎へ製造委託したのち、製品の供給を受けて販売を行っております。その他に当社及び(株)アバール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。

（受 注 製 品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。その他に(株)アバール長崎にて独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アバール長崎

電子機器の開発・製造・販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、今後の事業活動の方向性を明確にするために策定しました企業コンセプト（Advanced Value Creator = 明日の夢を知恵と一歩先ゆく技術でかなえる企業）を企業活動の中核に置き、継続的な A value の追求に努め、常にお客様に必要な価値のある製品とサービスを提供し、長期的な発展のできる企業構造の確立に取り組んでおります。

そして品質保証システム ISO9001 に則り、自らの品質方針（お客様の信頼と満足を得る製品を提供する）を遵守し、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステム ISO14001 の精神を理解し企業の社会的責任を果たす企業活動を続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、継続的な安定配当を目指すと共に企業体質の強化および積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実に努めております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動化や、より広範な投資家の参加を促す観点から投資単位の引下げは有効な施策の一つと考えております。当社株式におきましては、中間期末時点で日本証券業協会が投資単位の引下げの目安と示しております“投資単位50万円以上”の基準を上回っておりますが、当社株価が長期にわたって継続的に現在の水準を大幅に上回る状況になった場合にて慎重に対処いたしたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率：目標 12%
2. 自己資本比率：目標 80%

の2指標であります。

当社グループは、株主価値の増大を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発を目指し収益の安定確保を指向しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成14年9月中旬	平成15年9月中旬	平成16年9月中旬	平成15年3月	平成16年3月
売上高経常利益率	3.3%	4.7%	11.9%	2.5%	9.4%
自己資本比率	80.9%	77.1%	74.6%	82.4%	72.8%

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測器機分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指しております。

また、自社製品であります、組込モジュール、画像処理及び計測通信関連の事業分野におきましては、SOC (Silicon On Chip) による製品の差別化、新規格の高速システムバス (PCI Express) への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術 (MPU・画像・通信・ソフト) の複合化も含めての製品の差別化を行い、システムビジネスも視野に入れて、新たな市場 (顧客) の開拓を行い、売上構成の均衡化を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用などのアライアンスを組むことにより開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

また、当社グループの生産状況は多機種変量 (少量～多量) 生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、社内生産システムの見直し及び国内外のEMS企業の最適活用を含めた生産体制の改善を継続しております。加えて、環境保全のために「鉛フリー」に対応できる製造技術の確立に注力しており、今後は電気電子製品の化学物質を規制する (鉛含む) EU の「RoHS (Restriction of the use of certain Hazardous Substances)」についての対応の準備を開始します。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に毎年、中期経営計画の策定・見直しを行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は、原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。また取締役会は、4名で構成されており、少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、常勤、非常勤を問わず監査役も取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。今後とも監査役制度採用会社として、取締役の業務執行について、監督を徹底できるよう務めてまいります。

なお、社外監査役2名との利害関係はありません。(当社は社外取締役はおりません。)

またその他、経営の透明性を高めるべく、必要な会社情報の提供につきましては、ホームページ等を通じて公正な適時開示に努めております。

なお、会計監査人である監査法人トーマツからは、コーポレート・ガバナンス制度の充実などについても、適宜、アドバイスを受けております。

そして顧問契約を締結している弁護士よりは、役職員を対象としたコンプライアンス等に関するセミナーを実施し、また必要に応じて適宜、アドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、全般的には前年からの回復基調が継続しており、個人消費も若干持ち直してまいりました。しかし、業種別に市況には差があり、同一業種内での業績の2極化傾向も継続しております。個人においても、継続する厳しい雇用情勢や所得格差の拡大などにより個人消費の回復は本格的にはなっておりません。また、現在も不安定な中近東情勢の影響を受けての原油価格の高騰、中国経済拡大による各種原材料価格の高値圧力など、先行き経済への不安要素は多々あり、楽観は許されません。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、情報関連機器(パソコン、ゲーム器、携帯電話)やデジタル民生機器(デジタルカメラ、DVD、FPD)の需要増による国内・アジア半導体メーカーの積極的な設備投資に支えられて、活況でありました。そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績も好調であり、加えて自社製品の業績も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用を努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。

その結果は、売上高 3,907百万円(前年同期比 38.6%増)、経常利益 464百万円(前年同期比 248.7%増)、中間純利益 178百万円(前年同期比 75.2%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間において、企業体質の一層の強化を図るために固定資産の減損会計を早期適用しており、減損損失154百万円を計上いたしました。

品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体・液晶製造装置の市況全般が前年度下期からの需要増が継続したため受注が増加し、生産・出荷もほぼ順調に推移しまして、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 1,784百万円(前年同期比 75.1%増)となりました。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しております。今期は積極的な新規顧客開拓により売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 372百万円（前年同期比 37.9%増）となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。省電力計、医療用計測器など前年度から新たに加わった売上げを継続して含んでおりますが、売上高は微減となりました。

その結果は、売上高 552百万円（前年同期比 2.8%減）となりました。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目の Compact PCI バス規格によるモジュールについては、拡販に努めましたが売上高は微増でありました。VME バス規格によるモジュールについては、時代の趨勢により Compact PCI バス規格モジュールへの移行が進んでおります。しかし当期は、好調な半導体製造装置市況の影響を受けた従来からの主要顧客が好調でありましたため、組込みモジュール全体としての売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 506百万円（前年同期比 13.9%増）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理 LSI を搭載し、システムバスとして PCI バス規格（PCI-X バス含む）、Compact PCI バス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は順調に増加いたしております。

その結果は、売上高 284百万円（前年同期比 23.4%増）となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、当社グループの今後の差別化製品として位置付け、システムバスとして PCI バス規格（PCI-X バス含む）、Compact PCI バス規格、PCI Express バス規格を採用した超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの製品開発及び販売に注力し、その結果採用顧客が増加してきております。

また、CTI（Computer Telephony Integration）分野の製品として、電話の外線・内線・LAN に対応した「音声/FAX 応答モジュール」を開発・販売しておりますが、新製品開発及び拡販に努め、売上高は順調に増加いたしております。

その結果は、売上高 213百万円（前年同期比 26.2%増）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらは微増でした。しかし特注商品の売上高が増加したことにより、当該品目全体としての売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 194百万円（前年同期比 65.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりとなります。（単位：百万円）

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー	17	241	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	160	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	144	81	78
現金及び現金同等物の増減額	91	0	228
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	874	1,195	1,195

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費及び減損損失の計上等の増加要因が、仕入債務の減少及び法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、241百万円の増加（前年同期 17百万円の減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却、投資事業組合よりの分配金等といった増加要因を、有形・無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等といった減少要因が上回っ

たことにより、160百万円の減少（前年同期 70百万円の増）となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、81百万円の増加（前年同期 52百万円の増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、81百万円の減少（前年同期 144百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの集計より、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、ほぼ同等の1,195百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

項目	平成14年9月中旬	平成15年9月中旬	平成16年9月中旬	平成15年3月	平成16年3月
株主資本比率（％）	80.9	77.1	74.6	82.4	72.8
時価ベースの株主資本比率（％）	27.4	35.4	42.9	19.4	56.5

（注）1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（自己株式は除く） / 総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

5. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 通期の見通し

今後の経営環境につきましては、国内経済は不透明感を拭えず、継続する厳しい雇用情勢や所得格差の拡大などにより個人消費の回復は本格的にはなっておりません。また、現在も不安定な中近東情勢の影響を受けての原油価格の高騰、中国経済拡大による各種原材料価格の高値圧力など、先行き経済への不安要素は多々あり、楽観は許されません。

一方、当社グループに関連の深い半導体・液晶製造装置関連の市況は、来年度から減速傾向になるものと思われ、当社グループは今下期からその影響が出始めると同時に、需要構造の変化と市場競争の激化は継続し、よって当社グループをとりまく今後の経営環境は、予断を許さない状況になるものと推測しております。

また、産業用制御機器・計測通信機器分野も下期は設備投資の拡大基調は弱含みになるものと思われ、当社グループもその影響が出始めると推測しております。

従いまして、自社製品もそれらの影響を受けて、下期の受注・販売は厳しい状況になると思われ、

このような環境のもと、当社グループは引き続き各種市場のニーズを的確にとらえ、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指します。また、自社製品であります、組込モジュール、画像処理及び計測通信関連の製品の差別化を図り、新たな市場の開拓を推進します。

そして、高付加価値型製品の開発・販売へ注力する一方、生産面においては引き続き品質の向上に努め、コストダウン並びに多機種変量生産に対応できる生産体制の改善の継続、適正在庫の維持・管理、及び変動費の低減と有効活用を行うとともに、適正な固定費の維持及びその他経費の抑制を実施いたします。

現在における通期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売上高	7,500	百万円（前期比 11.9%増）
経常利益	780	百万円（前期比 23.8%増）
当期純利益	340	百万円（前期比 27.6%減）

単独業績見通し

売上高	4,900	百万円（前期比 12.0%増）
経常利益	470	百万円（前期比 41.5%増）
当期純利益	230	百万円（前期比 34.8%減）

期末配当につきましては、1株当たり11円の配当を実施させていただく予定であります。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	980,742		1,301,212		1,301,387	
2. 受取手形及び売掛金	1,324,243		1,524,849		1,504,332	
3. 有価証券	10,030		53,453		43,406	
4. たな卸資産	1,297,056		1,515,293		1,531,884	
5. 繰延税金資産	69,680		104,140		76,963	
6. 未収入金	436,509		652,658		634,570	
7. その他	101,634		45,027		21,196	
8. 貸倒引当金	891		694		1,126	
流動資産合計	4,219,005	52.1	5,195,941	54.1	5,112,616	51.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	825,728		791,504		805,605	
(2) 土地	1,471,599		1,316,699		1,471,599	
(3) その他	243,202		383,746		304,841	
有形固定資産合計	2,540,531	31.4	2,491,950	26.0	2,582,046	26.0
2. 無形固定資産	73,762	0.9	68,077	0.7	69,625	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,194,284		1,781,042		2,111,858	
(2) 繰延税金資産	18,033		14,265		15,667	
(3) その他	52,640		46,815		49,055	
(4) 貸倒引当金	1,423		1,422		1,422	
投資その他の資産合計	1,263,534	15.6	1,840,701	19.2	2,175,159	21.9
固定資産合計	3,877,828	47.9	4,400,729	45.9	4,826,831	48.6
資産合計	8,096,834	100.0	9,596,671	100.0	9,939,447	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
				%		%		%
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		823,758			921,801			1,049,774
2. 未払法人税等		34,182			142,172			99,583
3. 賞与引当金		108,570			174,668			119,480
4. その他		138,535			120,240			249,922
流動負債合計		1,105,046	13.7		1,358,883	14.1		1,518,760
固定負債								
1. 繰延税金負債		166,628			428,632			547,219
2. 退職給付引当金		151,126			149,934			156,991
3. 役員退職慰労引当金		80,798			91,067			86,443
固定負債合計		398,553	4.9		669,634	7.0		790,653
負債合計		1,503,600	18.6		2,028,517	21.1		2,309,413
(少数株主持分)								
少数株主持分		350,949	4.3		408,266	4.3		390,380
(資本の部)								
資 本 金		2,354,094	29.1		2,354,094	24.5		2,354,094
資 本 剰 余 金		2,444,942	30.2		2,459,452	25.6		2,459,452
利 益 剰 余 金		1,176,447	14.5		1,640,700	17.1		1,544,447
その他有価証券評価差額金		439,466	5.4		827,355	8.6		1,002,670
自 己 株 式		172,667	2.1		121,716	1.2		121,011
資 本 合 計		6,242,284	77.1		7,159,886	74.6		7,239,652
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,096,834	100.0		9,596,671	100.0		9,939,447

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		2,818,808	100.0	3,907,526	100.0	6,704,059	100.0
売上原価		2,087,912	74.1	2,759,533	70.6	4,871,237	72.7
売上総利益		730,895	25.9	1,147,993	29.4	1,832,821	27.3
販売費及び一般管理費		615,832	21.8	715,868	18.3	1,230,341	18.3
営業利益		115,063	4.1	432,124	11.1	602,480	9.0
営業外収益							
1. 受取利息		271		403		509	
2. 受取配当金		7,576		12,225		7,652	
3. 有価証券売却益		4,767		13,038		4,829	
4. 仕入割引		1,208		1,957		3,237	
5. 貸貸収入		1,990		1,974		3,982	
6. 受取助成金		2,429		-		2,429	
7. その他の		2,695	0.7	4,077	0.9	7,940	0.4
営業外費用							
1. 有価証券評価損		2,661		1,679		2,516	
2. その他の		228	0.1	6	0.1	259	0.0
経常利益		133,113	4.7	464,115	11.9	630,287	9.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		391		432		157	
2. 固定資産売却益		-		450		-	
3. 投資有価証券売却益		67,150	2.4	16,091	0.4	70,641	1.1
特別損失							
1. 固定資産除却損		1,206		648		1,677	
2. 固定資産売却損		1,785		-		1,785	
3. 土地評価損		9,600		-		9,600	
4. 投資有価証券評価損		-		999		-	
5. 減損損失		-	0.4	154,900	4.0	-	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		188,064	6.7	324,541	8.3	688,023	10.3
法人税、住民税及び事業税		36,030		138,434		135,233	
法人税等調整額		38,069	2.7	25,147	2.9	31,086	2.5
少数株主利益		12,083	0.4	32,712	0.8	51,823	0.8
中間(当期)純利益		101,881	3.6	178,541	4.6	469,880	7.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,444,942		2,459,452		2,444,942
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		-		-	14,509	14,509
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,444,942		2,459,452		2,459,452
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,098,292		1,544,447		1,098,292
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	101,881	101,881	178,541	178,541	469,880	469,880
利益剰余金減少高						
1. 配当金	23,726		69,212		23,726	
2. 役員賞与	-	23,726	13,076	82,288	-	23,726
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,176,447		1,640,700		1,544,447

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成15年 4月 1日) 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日) 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日) 至 平成16年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益	188,064	324,541	688,023
減価償却費	70,026	74,737	145,674
減損損失	-	154,900	-
賞与引当金の増減額(減少:)	34,460	55,188	45,370
受取利息及び受取配当金	7,848	12,629	8,161
受取助成金	2,429	-	2,429
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	41,318	4,624	35,673
退職給付引当金の増減額(減少:)	8,599	7,056	14,464
固定資産除却損	1,206	648	1,677
固定資産売却損	1,785	-	1,785
固定資産売却益	-	450	-
土地評価損	9,600	-	9,600
有価証券売却益	4,767	13,038	4,829
有価証券評価損	2,661	1,679	2,516
投資有価証券評価損	-	999	-
投資有価証券売却益	67,150	16,091	70,641
売上債権の増減額(増加:)	364,722	20,517	544,811
たな卸資産の増減額(増加:)	23,821	16,590	258,649
未収入金の増減額(増加:)	121,725	18,087	319,786
仕入債務の増減額(減少:)	310,116	131,255	534,266
未払消費税等の増減額(減少:)	10,431	14,049	23,457
その他の他	34,303	50,161	63,959
役員賞与の支払額	-	15,100	-
小計	31,137	335,472	285,810
利息及び配当金の受取額	7,839	12,619	7,952
助成金の受取額	2,429	-	2,429
法人税等の還付額	8,321	-	8,327
法人税等の支払額	4,990	106,570	40,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,536	241,522	263,881
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	112,000	112,000	124,000
定期預金の払戻による収入	112,000	112,000	124,000
有価証券の償還による収入	15,000	-	15,000
投資有価証券の取得による支出	-	2,000	23,808
投資有価証券の売却による収入	68,400	38,377	87,412
有形固定資産の取得による支出	18,741	203,910	45,159
無形固定資産の取得による支出	3,746	12,491	10,999
出資金の分配による収入	6,660	16,500	13,960
その他の他	2,859	3,341	7,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,431	160,182	43,838
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	119,273	704	119,348
自己株式の売却による収入	-	-	66,240
配当金の支払額	23,206	68,058	23,549
少数株主への配当金の支払額	2,250	12,750	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,729	81,512	78,907
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	91,834	173	228,812
現金及び現金同等物の期首残高	966,607	1,195,419	966,607
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	874,772	1,195,246	1,195,419

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

株式会社アパール長崎

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法
原材料	月次総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～38年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

支給見込額を基準として算定計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(四)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(五)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は154,900千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(7) 中間連結財務諸表に対する注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,278,527	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,388,202	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,334,396

2. 中間連結損益計算書関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																				
1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額																																				
<table border="0"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>159,341</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,550</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,886</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,307</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>7,024</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>217,307</td></tr> </table>	給与手当・賞与	159,341	賞与引当金繰入額	27,550	広告宣伝費	13,886	減価償却費	13,307	租税公課	7,024	研究開発費	217,307	<table border="0"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>160,209</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,390</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>15,649</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,420</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>18,721</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>280,551</td></tr> </table>	給与手当・賞与	160,209	賞与引当金繰入額	44,390	広告宣伝費	15,649	減価償却費	14,420	租税公課	18,721	研究開発費	280,551	<table border="0"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>366,034</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,350</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>23,285</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,609</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>13,071</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>430,330</td></tr> </table>	給与手当・賞与	366,034	賞与引当金繰入額	30,350	広告宣伝費	23,285	減価償却費	28,609	租税公課	13,071	研究開発費	430,330
給与手当・賞与	159,341																																					
賞与引当金繰入額	27,550																																					
広告宣伝費	13,886																																					
減価償却費	13,307																																					
租税公課	7,024																																					
研究開発費	217,307																																					
給与手当・賞与	160,209																																					
賞与引当金繰入額	44,390																																					
広告宣伝費	15,649																																					
減価償却費	14,420																																					
租税公課	18,721																																					
研究開発費	280,551																																					
給与手当・賞与	366,034																																					
賞与引当金繰入額	30,350																																					
広告宣伝費	23,285																																					
減価償却費	28,609																																					
租税公課	13,071																																					
研究開発費	430,330																																					
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳 その他 450 合計 450	2. 固定資産売却益の内訳																																				
3. 固定資産売却損の内訳 その他 1,785 合計 1,785	3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳 その他 1,785 合計 1,785																																				
4. 固定資産除却損の内訳 その他 1,206 合計 1,206	4. 固定資産除却損の内訳 その他 648 合計 648	4. 固定資産除却損の内訳 建物 180 その他 1,497 合計 1,677																																				
5. 当連結会計年度の利益処分において 予定している特別償却準備金の取崩 のうち当中間連結会計期間に対応す る額を課税所得相当額の算定に反映 させております。	5. 同左	5. _____																																				
6. _____	6. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社 グループは以下の資産について減損 損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分 に基づき、資産のグループ化を行っ ております。当中間連結会計期間に おいて、地価が下落し、有効利用さ れていない土地を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失 (154,900千円)として特別損失に計上 しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正 味売却価額であり、時価については 不動産鑑定士による不動産鑑定評価 額に基づいて算定しております。	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	-	6. _____																												
場所	用途	種類	その他																																			
神奈川県厚木市	駐車場	土地	-																																			

3.中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 980,742	現金及び預金勘定 1,301,212	現金及び預金勘定 1,301,387
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 116,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 116,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 116,000
有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 10,030	有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 10,033	有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 10,031
現金及び現金同等物 <u>874,772</u>	現金及び現金同等物 <u>1,195,246</u>	現金及び現金同等物 <u>1,195,419</u>

4.セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																																
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">96,758</td> <td style="text-align: right;">84,228</td> <td style="text-align: right;">12,530</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> <td style="text-align: right;">5,908</td> <td style="text-align: right;">5,527</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">108,195</td> <td style="text-align: right;">90,137</td> <td style="text-align: right;">18,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,053 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,376 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,429 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,711 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,584 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">358 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	96,758	84,228	12,530	無形固定 資産	11,436	5,908	5,527	合 計	108,195	90,137	18,057	1年内	14,053 千円	1年超	6,376 千円	合 計	20,429 千円	支払リース料	12,711 千円	減価償却費相当額	11,584 千円	支払利息相当額	358 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">26,868</td> <td style="text-align: right;">17,274</td> <td style="text-align: right;">9,594</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> <td style="text-align: right;">9,645</td> <td style="text-align: right;">9,696</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">46,210</td> <td style="text-align: right;">26,919</td> <td style="text-align: right;">19,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,624 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,236 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">19,861 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,104 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,838 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">309 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	26,868	17,274	9,594	無形固定 資産	19,341	9,645	9,696	合 計	46,210	26,919	19,291	1年内	7,624 千円	1年超	12,236 千円	合 計	19,861 千円	支払リース料	6,104 千円	減価償却費相当額	4,838 千円	支払利息相当額	309 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">88,594</td> <td style="text-align: right;">83,627</td> <td style="text-align: right;">4,967</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> <td style="text-align: right;">11,630</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">107,936</td> <td style="text-align: right;">91,338</td> <td style="text-align: right;">16,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,536 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,588 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">18,125 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,234 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,949 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">672 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	88,594	83,627	4,967	無形固定 資産	19,341	7,711	11,630	合 計	107,936	91,338	16,598	1年内	8,536 千円	1年超	9,588 千円	合 計	18,125 千円	支払リース料	23,234 千円	減価償却費相当額	20,949 千円	支払利息相当額	672 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	96,758	84,228	12,530																																																																																															
無形固定 資産	11,436	5,908	5,527																																																																																															
合 計	108,195	90,137	18,057																																																																																															
1年内	14,053 千円																																																																																																	
1年超	6,376 千円																																																																																																	
合 計	20,429 千円																																																																																																	
支払リース料	12,711 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	11,584 千円																																																																																																	
支払利息相当額	358 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	26,868	17,274	9,594																																																																																															
無形固定 資産	19,341	9,645	9,696																																																																																															
合 計	46,210	26,919	19,291																																																																																															
1年内	7,624 千円																																																																																																	
1年超	12,236 千円																																																																																																	
合 計	19,861 千円																																																																																																	
支払リース料	6,104 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,838 千円																																																																																																	
支払利息相当額	309 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	88,594	83,627	4,967																																																																																															
無形固定 資産	19,341	7,711	11,630																																																																																															
合 計	107,936	91,338	16,598																																																																																															
1年内	8,536 千円																																																																																																	
1年超	9,588 千円																																																																																																	
合 計	18,125 千円																																																																																																	
支払リース料	23,234 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	20,949 千円																																																																																																	
支払利息相当額	672 千円																																																																																																	

6. 有価証券関係

前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)				当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)				(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)				(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)			
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	409,923	1,135,359	725,436	株 式	387,882	1,754,198	1,366,315	株 式	409,923	2,076,329	1,666,406
債 券				債 券				債 券			
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-
社 債	34,862	39,090	4,227	社 債	40,808	43,420	2,611	社 債	40,808	43,375	2,566
その他	-	-	-	その他	-	-	-	その他	-	-	-
その 他	16,782	17,835	1,053	その 他	16,782	23,844	7,062	その 他	16,782	23,529	6,747
合 計	461,567	1,192,284	730,717	合 計	445,472	1,821,462	1,375,989	合 計	467,513	2,143,233	1,675,720
<p>(注)下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>				<p>(注)下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>				<p>(注)下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>			
(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)				(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)				(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)			
区 分		中間連結貸借対照表計上額		区 分		中間連結貸借対照表計上額		区 分		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				その他有価証券				その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,000		非上場株式(店頭売買株式を除く)		3,000		非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,000	
マネー・マネージメント・ファンド		10,030		マネー・マネージメント・ファンド		10,033		マネー・マネージメント・ファンド		10,031	
合 計		12,030		合 計		13,033		合 計		12,031	
				(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について999千円減損処理を行っております。							

7. デリバティブ取引関係

当社及び連結子会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)	
受注製品	半導体製造装置関連	857,620	12.5	1,313,910	53.2	2,191,215	29.2
	産業用制御機器	207,061	6.0	436,587	110.8	690,887	16.1
	計測機器	494,611	466.8	357,880	27.6	815,679	251.3
	小計	1,559,294	21.1	2,108,378	35.2	3,697,782	46.6
自社製品	組込みモジュール	249,109	40.8	311,393	25.0	537,213	28.2
	画像処理モジュール	101,008	91.9	135,880	34.5	228,597	74.7
	計測通信機器	72,040	40.7	113,333	57.3	206,794	67.5
	小計	422,159	50.3	560,607	32.8	972,604	44.5
合計	1,981,453	26.3	2,668,986	34.7	4,670,387	46.1	

(注) 1.金額は製造原価にて表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況及び販売状況

受注高

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)
半導体製造装置関連	943,215	24.4	1,728,312	83.2	2,735,443	34.3
産業用制御機器	306,754	4.7	318,936	4.0	665,387	7.8
計測機器	844,206	556.8	460,648	45.4	1,379,496	187.3
合計	2,094,176	23.4	2,507,897	19.8	4,780,327	47.6

受注残高

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)
半導体製造装置関連	174,508	42.8	272,955	56.4	328,967	31.5
産業用制御機器	116,263	0.2	96,919	16.6	150,136	89.2
計測機器	473,365	1,264.6	293,296	38.0	385,297	94.9
合計	764,137	67.4	663,170	13.2	864,401	63.9

販売実績

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)	
受注製品	半導体製造装置関連	1,018,959	15.2	1,784,323	75.1	2,656,729	29.8
	産業用制御機器	269,834	8.5	372,154	37.9	594,594	18.8
	計測機器	568,511	452.8	552,649	2.8	1,191,869	308.8
	小計	1,857,305	16.1	2,709,127	45.9	4,443,192	44.7
自社製品	組込みモジュール	444,956	46.9	506,795	13.9	978,693	39.5
	画像処理モジュール	230,301	91.3	284,093	23.4	513,507	79.6
	計測通信機器	168,804	30.8	213,091	26.2	427,425	69.7
	小計	844,062	52.8	1,003,980	18.9	1,919,626	54.9
商品	自社製品関連商品	117,439	52.1	194,418	65.5	341,240	10.2
合計	2,818,808	17.6	3,907,526	38.6	6,704,059	42.9	

(注) 1.金額は販売価格にて表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 25 日

会 社 名 株式会社アバールデータ

登録銘柄

コ ー ド 番 号 6 9 1 8

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.avaldata.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 嶋村 清

問合せ先責任者 総務部 セールスマン 大関拓夫

TEL(042)732-1000

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	2,568	(40.8)	246	(472.6)	306	(370.3)
15 年 9 月中間期	1,824	(3.2)	43	(-)	65	(-)
16 年 3 月期	4,376	(32.9)	302	(-)	332	(-)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	131	(67.1)	17	09
15 年 9 月中間期	78	(-)	10	18
16 年 3 月期	352	(-)	44	85

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 7,689,711 株 15 年 9 月中間期 7,729,879 株 16 年 3 月期 7,683,428 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における \uparrow -セト表示は、対前年中間期(対前年同期)増減率。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	0	—	—
15 年 9 月中間期	0	0	—	—
16 年 3 月期	—	—	9 円	00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	7,885	6,370	80.8	828	50
15 年 9 月中間期	6,610	5,588	84.5	742	08
16 年 3 月期	8,275	6,492	78.5	843	17

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 7,689,278 株 15 年 9 月中間期 7,530,478 株 16 年 3 月期 7,690,278 株

2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 375,264 株 15 年 9 月中間期 534,064 株 16 年 3 月期 374,264 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	4,900	470	230	11	00
				11	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 91 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)		%		%		%
	流動資産						
1.	現金及び預金	723,267		934,365		930,055	
2.	受取手形	307,225		379,855		363,759	
3.	売掛金	578,285		741,740		671,856	
4.	有価証券	10,030		53,453		43,406	
5.	たな卸資産	899,307		1,010,706		1,022,425	
6.	繰延税金資産	52,396		74,861		64,994	
7.	未収入金	434,709		647,002		621,469	
8.	その他	15,208		15,404		8,825	
9.	貸倒引当金	891		694		1,126	
	流動資産合計	3,019,538	45.7	3,856,695	48.9	3,725,668	45.0
	固定資産						
1.	有形固定資産						
(1)	建物	774,922		735,559		756,944	
(2)	土地	1,264,798		1,109,898		1,264,798	
(3)	その他	101,915		151,639		163,974	
	有形固定資産合計	2,141,636	32.4	1,997,097	25.3	2,185,716	26.4
2.	無形固定資産	43,070	0.6	43,256	0.6	43,398	0.5
3.	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	1,358,854		1,947,652		2,278,168	
(2)	その他	48,773		42,023		43,662	
(3)	貸倒引当金	1,423		1,422		1,422	
	投資その他の資産合計	1,406,204	21.3	1,988,253	25.2	2,320,408	28.1
	固定資産合計	3,590,911	54.3	4,028,607	51.1	4,549,524	55.0
	資産合計	6,610,450	100.0	7,885,302	100.0	8,275,192	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		161,632		338,360		367,904	
2. 買掛金		311,498		271,937		344,144	
3. 未払法人税等		441		46,205		11,184	
4. 賞与引当金		86,990		137,078		119,480	
5. その他		89,465		80,765		176,834	
流動負債合計		650,028	9.9	874,347	11.1	1,019,547	12.3
固定負債							
1. 繰延税金負債		166,628		429,133		547,719	
2. 退職給付引当金		151,126		149,934		156,991	
3. 役員退職慰労引当金		54,464		61,352		58,422	
固定負債合計		372,219	5.6	640,420	8.1	763,132	9.2
負債合計		1,022,248	15.5	1,514,768	19.2	1,782,680	21.5
(資本の部)							
資本							
資本剰余金		2,354,094	35.6	2,354,094	29.9	2,354,094	28.5
1. 資本準備金		2,444,942		2,444,942		2,444,942	
2. その他資本剰余金		-		14,509		14,509	
資本剰余金合計		2,444,942	37.0	2,459,452	31.1	2,459,452	29.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		86,674		86,674		86,674	
2. 中間(当期)未処分利益		435,100		763,230		709,313	
利益剰余金合計		521,774	7.9	849,904	10.8	795,988	9.6
その他有価証券評価差額金		440,056	6.6	828,799	10.5	1,003,988	12.1
自己株式		172,667	2.6	121,716	1.5	121,011	1.4
資本合計		5,588,201	84.5	6,370,534	80.8	6,492,511	78.5
負債・資本合計		6,610,450	100.0	7,885,302	100.0	8,275,192	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,824,557	100.0	2,568,445	100.0	4,376,679	100.0
売 上 原 価	1,381,708	75.7	1,874,510	73.0	3,247,435	74.2
売 上 総 利 益	442,848	24.3	693,934	27.0	1,129,244	25.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	399,735	21.9	447,069	17.4	827,206	18.9
営 業 利 益	43,113	2.4	246,864	9.6	302,037	6.9
営 業 外 収 益	24,914	1.4	61,248	2.4	32,981	0.8
営 業 外 費 用	2,874	0.2	1,686	0.1	2,760	0.1
経 常 利 益	65,153	3.6	306,426	11.9	332,257	7.6
特 別 利 益	67,249	3.7	16,523	0.6	70,672	1.6
特 別 損 失	9,990	0.6	156,028	6.0	10,383	0.2
税引前中間(当期)純利益	122,412	6.7	166,921	6.5	392,546	9.0
法人税、住民税及び事業税	2,290		44,852		13,077	
法人税等調整額	41,446	43,736	9,360	35,492	26,581	39,658
中間(当期)純利益	78,675	4.3	131,429	5.1	352,888	8.1
前期繰越利益	356,425		631,801		356,425	
中間(当期)未処分利益	435,100		763,230		709,313	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品・製品	先入先出法による原価法
原材料	月次総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～38年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は 154,900 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(5) 注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(単位：千円)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 721,034	1. 有形固定資産の減価償却累計額 788,902	1. 有形固定資産の減価償却累計額 752,705

2. 中間損益計算書関係

(単位：千円)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)								
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 142 受取配当金 12,736 仕入割引 1,208 受取助成金 2,429 有価証券売却益 4,767	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 107 受取配当金 42,315 仕入割引 1,957 有価証券売却益 13,038	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 229 受取配当金 12,812 仕入割引 3,237 受取助成金 2,429 有価証券売却益 4,829								
2. 営業外費用の主要項目 有価証券評価損 2,661	2. 営業外費用の主要項目 有価証券評価損 1,679	2. 営業外費用の主要項目 有価証券評価損 2,516								
3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 67,150	3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 16,091	3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 70,641								
4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 390 土地評価損 9,600	4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 128 減損損失 154,900	4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 783 土地評価損 9,600								
5.	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当中間会計期間において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,900千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	-	5.
場所	用途	種類	その他							
神奈川県厚木市	駐車場	土地	-							
6. 減価償却実施額 有形固定資産 35,822 無形固定資産 6,384	6. 減価償却実施額 有形固定資産 36,984 無形固定資産 7,375	6. 減価償却実施額 有形固定資産 72,382 無形固定資産 13,197								

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">36,501</td> <td style="text-align: right;">29,353</td> <td style="text-align: right;">7,147</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> <td style="text-align: right;">5,908</td> <td style="text-align: right;">5,527</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">47,938</td> <td style="text-align: right;">35,262</td> <td style="text-align: right;">12,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,430 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,376 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,806 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,492 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,043 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">244 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	36,501	29,353	7,147	無形固定 資産	11,436	5,908	5,527	合 計	47,938	35,262	12,675	1 年 内	7,430 千円	1 年 超	6,376 千円	合 計	13,806 千円	支払リース料	6,492 千円	減価償却費相当額	6,043 千円	支払利息相当額	244 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">26,868</td> <td style="text-align: right;">17,274</td> <td style="text-align: right;">9,594</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> <td style="text-align: right;">9,645</td> <td style="text-align: right;">9,696</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">46,210</td> <td style="text-align: right;">26,919</td> <td style="text-align: right;">19,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,624 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">12,236 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,861 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,819 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,477 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">306 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	26,868	17,274	9,594	無形固定 資産	19,341	9,645	9,696	合 計	46,210	26,919	19,291	1 年 内	7,624 千円	1 年 超	12,236 千円	合 計	19,861 千円	支払リース料	4,819 千円	減価償却費相当額	4,477 千円	支払利息相当額	306 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">28,337</td> <td style="text-align: right;">23,730</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> <td style="text-align: right;">11,630</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">47,679</td> <td style="text-align: right;">31,441</td> <td style="text-align: right;">16,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,254 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,588 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,842 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,625 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,386 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">507 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	28,337	23,730	4,606	無形固定 資産	19,341	7,711	11,630	合 計	47,679	31,441	16,237	1 年 内	7,254 千円	1 年 超	9,588 千円	合 計	16,842 千円	支払リース料	11,625 千円	減価償却費相当額	10,386 千円	支払利息相当額	507 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	36,501	29,353	7,147																																																																																															
無形固定 資産	11,436	5,908	5,527																																																																																															
合 計	47,938	35,262	12,675																																																																																															
1 年 内	7,430 千円																																																																																																	
1 年 超	6,376 千円																																																																																																	
合 計	13,806 千円																																																																																																	
支払リース料	6,492 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,043 千円																																																																																																	
支払利息相当額	244 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	26,868	17,274	9,594																																																																																															
無形固定 資産	19,341	9,645	9,696																																																																																															
合 計	46,210	26,919	19,291																																																																																															
1 年 内	7,624 千円																																																																																																	
1 年 超	12,236 千円																																																																																																	
合 計	19,861 千円																																																																																																	
支払リース料	4,819 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,477 千円																																																																																																	
支払利息相当額	306 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	28,337	23,730	4,606																																																																																															
無形固定 資産	19,341	7,711	11,630																																																																																															
合 計	47,679	31,441	16,237																																																																																															
1 年 内	7,254 千円																																																																																																	
1 年 超	9,588 千円																																																																																																	
合 計	16,842 千円																																																																																																	
支払リース料	11,625 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	10,386 千円																																																																																																	
支払利息相当額	507 千円																																																																																																	

4. 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。